

平成28年度 事業実績 と 平成29年度 事業計画のポイント

委員会 ★委員長	重点方針 ⇒ 平成28年度課題	平成28年度 事業実績		平成29年度 事業計画のポイント
		次年度に向けた課題		
<p>特別委員会</p> <p>★島崎 有平</p> <p>日本自動車販売協会連合会 常務理事</p>	<p>・少子高齢化時代の中での自動車産業の人材確保 ※資料1</p> <p>〈先ずは、整備業界に重点〉</p> <p>⇒ 自動車産業の魅力PRによる業界イメージのアップ</p> <p>・クルマ好きのキッズ・若者の育み</p> <p>⇒ 中小專業事業者の支援</p> <p>・外国人、女性、シニアの活用</p> <p>・労働生産性の向上</p>	<p>① 自動車関係イベントの調査と一層の有効活用策の検討 (多くの団体・企業で多数開催。但し、主に個別開催で情報展開も限定的)</p> <p>・自動車産業の認知向上のためのイベント ※資料2</p> <p>活動内容・技術の紹介から啓発まで、多種多様</p> <p>・クルマの楽しさを実感するイベント ※資料3・4</p> <p>自技会「キッズエンジニア」、キッズニア、整備振興会「体験教室」など</p> <p>② 出生率回復のための自動車関係団体・企業の先進活動事例の調査</p> <p>・地域婚活支援、託児施設設置、出産時の陣痛タクシーなど ※資料5</p> <p>③ 整備人材問題についての実情把握と中小專業事業者支援策の検討 ※資料6・7</p> <p>※参考資料1</p> <p>1) 実情調査①</p> <p>・国交省「整備士調査報告書(アンケート調査)」の分析(4~6月)</p> <p>・国交省整備課・地方運輸局ヒアリング(5月~)</p> <p>2) 東京都中小企業サポート事業の応募検討 → 今回は見送り(7月)</p> <p>・受託対応のためコンソーシアム結成(4月)</p> <p>(経営コンサルタント、人事事業者、労務弁護士、日刊自)</p> <p>3) 実情調査②</p> <p>・整備関係団体・中小專業事業者ヒアリング(5団体・11社)(10~11月) ※資料8</p> <p>・整備士志望者は10年で半減、3割が要員不足で今後深刻化</p> <p>・事業の先細り感から継承のためのチャレンジマインド高じ難い</p> <p>4) 会議所支援テーマの絞り込み(11月)</p> <p>・整備士(中小專業者事業場)の待遇・職場(女性向け)改善</p> <p>・外国人技能実習制度(H28/4自動車整備士追加)の導入トライ促進</p> <p>5) 「自動車整備人材確保・育成推進協議会」への加入承認(1月) ※資料9</p> <p>(H26設立、日整連中心に16団体構成、国交省と対応策を協議・推進)</p>	<p>・全情報の一括収集・展開による認知の大幅向上</p> <p>・連携開催促進によるイベント魅力のアップ</p> <p>・事例の組織的掘り起し収集と効果的PR</p> <p>・課題対応のアクションプランの立案・実践</p> <p>・1年間の準備を踏まえた確実な支援事業受託</p> <p>・支援事業、支援制度の有効活用による経営支援(厚労省、中小企業庁、中小機構)</p> <p>・改善実現の場としての「5協議会」の有効活用</p> <p>・実習制度の健全な導入・定着に必須の優良監理(受入)団体の特定・紹介</p> <p>・事業者が真に欲する支援メニューの提案・実現</p>	<p>・会議所ホームページの全面リニューアルによる情報の一元管理化とアンケート機能の追加(6月)</p> <p>・会議所からの一括リリース展開開始(6月)</p> <p>・全関係先へ連携の打診・可能性の確認(9月) (交通安全、マイカー点検など)</p> <p>・全国関係団体ネットワークを通じた収集依頼(6月)</p> <p>・会議所ホームページの活用(6月)</p> <p>・日刊自でのシリーズ紹介(9月) 「業界の子育て支援」「働き易い優しい職場」</p> <p>・上・下記ポイントへの確実な取り組み</p> <p>・整備関係団体が受託できる新コンソーシアムを含む支援事業のフレームづくり(3~5月)</p> <p>・事業者との緊密な情報交換による信頼関係の構築と動機付け(通期)</p> <p>・会議所が率先しての参加団体間の連携強化(通期)</p> <p>・好事例の収集と展開(9月) 茨城車協(H28/8受入開始)、近畿、東海など</p> <p>・中小事業者向け自動車整備産業適正取引ガイドラインの検討準備(12月) ※参考資料2</p>